

新地方公会計制度に基づく

阿賀町の財務4表

(総務省方式改定モデル)

平成28年3月

平成26年度 新地方公会計制度に基づく阿賀町の財務諸表

1. 地方公会計改革の趣旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。そこで本町では平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2. 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式簿記の考え方を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させていくこととされています。主な目的、意義は次のとおりです。

- ①わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- ②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③資産・債務改革の促進

3. 財務諸表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

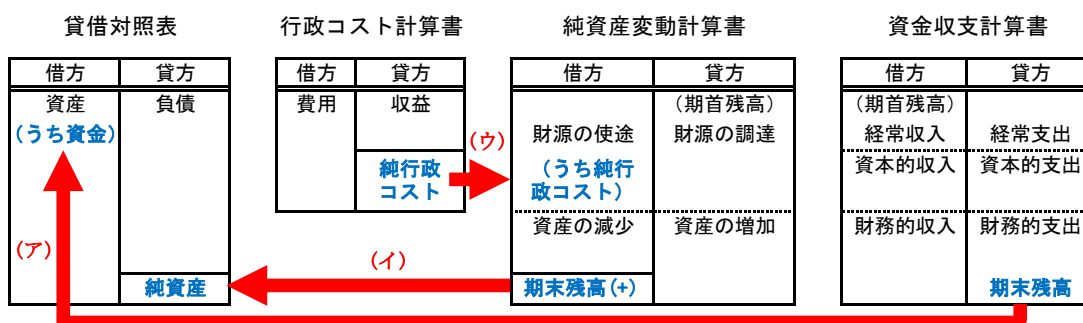
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

4. 財務諸表4表の相互関係



- (ア) 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応しています。
- (イ) 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されていますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- (ウ) 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額となっていますが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

普通会計財務諸表

1. 普通会計財務諸表作成基準

本町の財務諸表4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成26年度で、基準日は平成27年3月31日とし、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計

… 一般会計
診療所特別会計（訪問介護ステーションを除く）
町営スキー場特別会計

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増減	
資産の部	71,250,501	73,487,919	△ 2,237,418	
1 公共資産	65,536,838	67,253,442	△ 1,716,604	
有形固定資産	65,517,469	67,233,417	△ 1,715,948	● 建設事業が減少し減価償却されたため
売却可能資産	19,369	20,025	△ 656	
2 投資等	3,616,555	3,909,069	△ 292,514	
投資及び出資金	392,504	577,715	△ 185,211	● 投資損失引当金が増加したため
貸付金	356,465	356,680	△ 215	
基金等	2,748,007	2,848,099	△ 100,092	● 合併振興基金等の取崩しのため
長期延滞債権	235,473	231,555	3,918	
回収不能見込額	△ 115,894	△ 104,980	△ 10,914	● 固定資産税の不能欠損実積率が増加したため
3 流動資産	2,097,108	2,325,408	△ 228,300	
現金預金	2,081,900	2,304,013	△ 222,113	● 財政調整基金の取崩しのため
未収金	15,208	21,395	△ 6,187	
負債の部	24,008,419	25,761,980	△ 1,753,561	
1 固定負債	20,867,673	22,685,266	△ 1,817,593	
地方債	17,798,287	19,553,905	△ 1,755,618	● 元金償還開始に伴い償還額が増加したため
長期未払金	0	11,842	△ 11,842	
退職手当引当金	3,052,764	3,102,732	△ 49,968	● 職員数が減少したため
損失補償等引当金	16,622	16,787	△ 165	
2 流動負債	3,140,746	3,076,714	64,032	
翌年度償還予定地方債	2,992,294	2,902,889	89,405	● 元金償還開始に伴い償還額が増加したため
短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	
未払金	11,843	10,972	871	
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
賞与引当金	136,609	162,853	△ 26,244	
純資産の部	47,242,082	47,725,939	△ 483,857	
1 公共資産等整備 国県補助金等	15,827,362	16,230,187	△ 402,825	● 公共資産の減価償却によるため減少
2 公共資産等整備 一般財源等	40,489,340	40,535,737	△ 46,397	● 売却可能資産の資産評価額が減少したため
3 その他一般財源等	△ 9,032,702	△ 9,029,235	△ 3,467	
4 資産評価差額	△ 41,918	△ 10,750	△ 31,168	●

(2) 町民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	5,320	固定負債	1,694
投資等	294	流動負債	255
流動資産	170	負債合計	1,949
資産合計	5,784	公共資産等整備国県補助金	1,285
		公共資産等整備一般財源等	3,286
		その他一般財源等	△ 733
		資産評価差額	△ 3
		純資産合計	3,835

使う資産
売れる資産
回収する資産

将来世代の負担

国・県の負担
過去又は
現世代の負担

※ 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口12,320人で算出

(2) 貸借対照表の用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地・建物・機械装置などが該当します。 なお、減価償却は総務省方式改定モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。 算定に当たっては、阿賀町公共施設再評価委員会において売却処分すると決定された公共資産について、固定資産税評価額を基礎とした算定により計上しています。
投資及び出資金 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高を計上しています。市場価格のある有価証券については時価で評価し、その他は原則として取得価格により評価しています。
投資及び出資金 投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する出資金について、その実質価格が簿価と比較して30%以上低下した場合に当該実質価格と簿価の差額を計上しています。
貸付金	貸付金の年度末残高のうち、返済期限が未到来である貸付金の額を計上しています。
基金等 退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている特定目的基金の年度末残高が計上されます。しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
基金等 その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。
基金等 土地開発基金	土地開発基金の年度末残高を計上しています。
基金等 その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用する基金の年度末残高が計上されます。なお、本町においてその他の定額運用基金に該当する基金の設置はありません。
基金等 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合は、退職手当組合が保有している年度末の資産のうち加入団体の持分相当額が計上されます。しかし、過去に負担金の納入不足が発生している（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当のほうが多い）場合は積立金計上されません。

長期延滞債権	納期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績をもとに算出し計上しています。
現金預金 財政調整基金	財政調整基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 減債基金	減債基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 歳計現金	当該年度の歳入から歳出を差し引いた残高を計上しています。
未収金 地方税	地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 その他	歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除いた合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 回収不能見込額	上記の未収金のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。
地方債	地方債の年度末残高のうち翌々年度以降に返済される額を計上しています。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌々年度以降に支出される額を計上しています。
退職手当引当金	全職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴い健全化判断比率の算定に含めた第三セクター等の負債額に係る負担見込額を計上しています。
翌年度償還予定地方債	地方債の年度末残高のうち翌年度に返済予定額を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌年度の支出予定額を計上しています。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度の支払予定額が計上されます。しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給することが予定されている賞与のうち当年度負担相当額を計上しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等及び建設に係る地方債を除いた額を計上しています。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。
資産評価差額	資産の再評価による増加あるいは減少した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

・性質別

	平成26年度	平成25年度	増減
人にかかるコスト	2,166,182	2,012,586	153,596 ●
物にかかるコスト	6,109,258	5,722,909	386,349 ●
移転支出的なコスト	3,542,201	3,138,402	403,799 ●
その他行政コスト	277,736	345,172	△ 67,436 ●
経常行政コスト	12,095,377	11,219,069	876,308

(単位：千円)

退職手当負担金及び委員等報酬の増加のため

除排雪経費等が増加したため

特別会計（簡易水道・国民健康保険医療等）に対する繰出金が増加したため

地方債償還元金減少に伴い償還利子が減少したため

・目的別

	平成26年度	平成25年度	増減
生活インフラ・国土保全	2,737,732	2,232,162	505,570 ●
教育	1,019,728	1,012,938	6,791 ●
福祉	2,490,124	2,259,763	230,361 ●
環境衛生	1,559,877	1,418,934	140,942 ●
産業振興	1,736,677	1,796,842	△ 60,165 ●
消防	615,071	543,621	71,450 ●
総務	1,564,343	1,513,550	50,793 ●
議会	94,089	96,087	△ 1,998 ●
その他	277,736	345,172	△ 67,436 ●

(単位：千円)

除排雪経費等が減少したため

特別会計（国民健康保険医療等）に対する繰出金の増加及び臨時福祉給付金事業等の皆増のため

簡易水道事業特別会計等への繰出金が増加したため

国土調査事業費及び減価償却費が減少したため

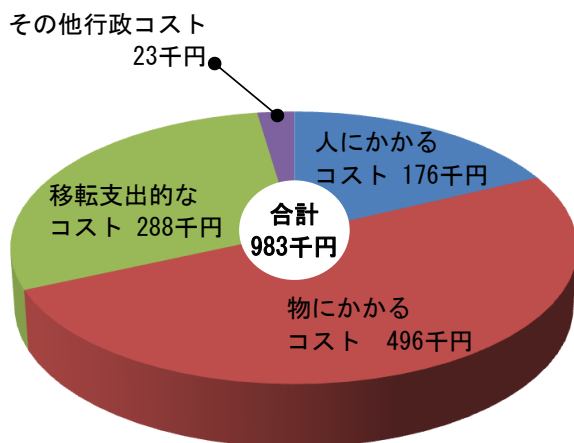
減価償却費等が増加したため

PC購入による一般電算管理費等の増加のため

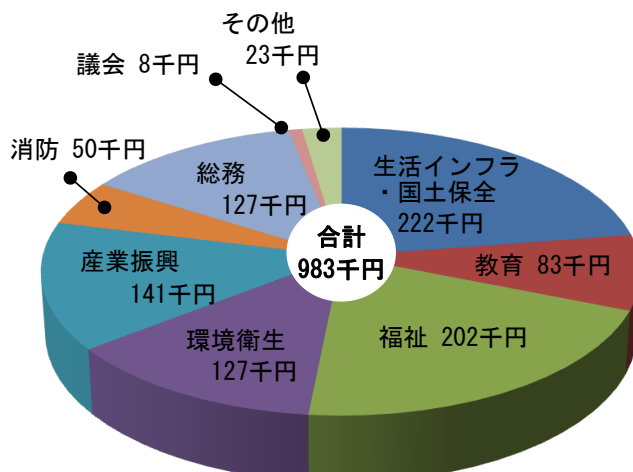
地方債償還元金減少に伴い償還利子が減少したため

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書

性質別行政コスト



目的別行政コスト



※ 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口12,320人で算出

(3) 行政コスト計算書の用語解説

人にかかるコスト 人件費	給与費等から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額を計上しています。
人にかかるコスト 退職手当等引当金繰入等	退職手当組合負担金及び引当金として新たに負担した額を計上しています。
人にかかるコスト 賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額を計上しています。

物にかかるコスト 物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの経費を計上しています。
物にかかるコスト 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。
物にかかるコスト 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと考えられる額を計上しています。
移転支出的なコスト 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給などに要する経費を計上しています。
移転支出的なコスト 補助金等	一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他会計等への支出額	特別会計に対する繰出金、負担金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他団体への公共資産 整備補助金等	投資的な経費のうち、他団体等への資産形成のための補助金などを計上しています。
その他行政コスト 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。
その他行政コスト 回収不能見込額	回収不能見込額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額との合算額を計上しています。
その他行政コスト その他行政コスト	上記に属さない経費を計上しています。
使用料・手数料	使用料、手数料の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
分担金・負担金・寄附 金	分担金、負担金、寄附金の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価となる経常収益を差し引いた額を計上しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 町民一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	3,873	1,317	3,290	△ 733	△ 1
純経常 行政コスト	△ 953			△ 953	
一般財源	819			819	
補助金等受入	116	35		81	
臨時損益	△ 19			△ 19	
科目振替		△ 68	△ 4	72	
資産評価替え による財源増	△ 3				△ 3
無償受贈 資産受入					
その他	0		0	0	
期末残高	3,833	1,284	3,286	△ 733	△ 4

※ 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口12,320人で算出

(2) 純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
一般財源 地方税	地方税の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
一般財源 地方交付税	普通交付税及び特別交付税を計上しています。
一般財源 その他行政コスト充 当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち、当該団体で行う普通建設事業費や貸付金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」へ計上しています。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合にその経費を各科目ごとに計上しています。
科目振替	公共資産の整備や処分、貸付金やその回収、公共資産の償却や地方債の償還などによる財源の変動を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産評価替えによる差額及び売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う差額などを計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に当該資産の有形固定資産計上額が計上されます。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合にその額が計上されます。
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要
・ 経常的収支の部

	平成26年度	平成25年度	増減	
経常的収支額	4,477,040	4,879,142	△ 402,102	退職手当負担金及び委員等報酬の増加のため
人件費	2,242,394	2,201,445	40,949	消費増税のため増加
物件費	2,062,987	2,002,151	60,836	臨時福祉給付金等の各種福祉給付費が増加したため
社会保障給付	704,503	610,277	94,226	
補助金等	839,574	841,045	△ 1,471	
支払利息	258,032	291,013	△ 32,981	町債支払利率が減少したため
他会計等への事務費 等充当財源繰出支出	745,956	599,765	146,191	特別会計（簡易水道・国民健康保険医療等）に対する繰出金の増加のため
その他支出	998,887	694,140	304,747	
支出	7,852,333	7,239,836	612,497	除排雪経費が増加したため
地方税	1,459,141	1,319,046	140,095	
地方交付税	8,055,599	8,171,970	△ 116,371	固定資産税（償却資産分）が増加したため
国県補助金等	870,069	1,028,033	△ 157,964	
使用料手数料	145,917	134,624	11,293	普通交付税が減少したため
分担金・負担金・寄 附金	167,054	171,306	△ 4,252	地域の元金臨時交付金の皆減のため
諸収入	229,378	273,935	△ 44,557	
地方債発行額	517,200	559,100	△ 41,900	スキー場使用料が増加したため
基金取崩額	602,000	211,001	390,999	公有建物共済金等が減少したため
その他収入	283,015	249,963	33,052	
収入	12,329,373	12,118,978	210,395	臨時財政対策債が減少したため
				財政調整基金（地域の元金臨時交付金分）の取崩しをしたため

・公共資産整備収支の部

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産整備収支額	△ 687,690	△ 481,032	△ 206,658
公共資産整備支出	1,478,732	2,030,528	△ 551,796 ●
公共資産整備補助金等支出	252,998	52,569	200,429 ●
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	60,269	64,201	△ 3,932 ●
支出	1,791,999	2,147,298	△ 355,299
国庫補助金等	563,450	486,575	76,875 ●
地方債発行額	487,800	1,100,100	△ 612,300 ●
基金取崩額	0	0	0
その他収入	53,059	79,591	△ 26,532 ●
収入	1,104,309	1,666,266	△ 561,957

消防防災関連無線デジタル化整備事業等の大規模事業減少のため

町道川口岩谷線改良工事負担金が増加したため

簡易水道及び下水道事業特別会計の施設整備に伴う財源補てんが減少したため

町道川口岩谷線改良工事負担金増加に伴い国庫補助金が増加したため

消防防災関連無線デジタル化整備事業等の大規模事業減少のため

木質バイオマス利活用施設整備事業に伴う補助金の皆減のため

・投資・財務的収支の部

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
投資・財務的収支額	△ 3,837,936	△ 4,434,837	596,901
投資及び出資金	200	20,200	△ 20,000
貸付金	54,035	52,080	1,955
基金積立金	358,442	1,015,447	△ 657,005 ●
定額運用基金への繰 出支出	1,486	1,059	427
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	938,901	970,545	△ 31,644 ●
地方債償還額	2,913,313	2,749,927	163,386 ●
長期未払金支払支出	0	0	0
支出	4,266,377	4,809,258	△ 542,881
国庫補助金等	0	0	0
貸付金回収額	54,452	52,453	1,999 ●
基金取崩額	1,035	1,080	△ 45
地方債発行額	242,100	240,300	1,800
公共資産等売却収入	82,150	15,999	66,151 ●
その他収入	48,704	64,589	△ 15,885 ●
収入	428,441	374,421	54,020

財政調整基金及び町有施設建設準備基金への積立てが減少したため

下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が減少したため

繰上償還及び元金償還開始に伴う償還額が増加したため

中小企業振興資金預託金回収金の増加のため

町有地売却収入の増加のため

地方債元金償還額の財源となる使用料・手数料が減少したため

(2) 町民一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	637	1,001
公共資産整備収支	145	90
投資・財務的収支	346	35
合 計	1,128	1,126
期首歳計現金残高	48	
期末歳計現金残高	46	

※ 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口12,320人で算出

(3) 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、町税、地方交付税、使用料、手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。
公共資産整備収支の部	町が道路や学校などを整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計の繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。また、収入には、その財源となる国県補助金等、地方債などを計上しています。
投資・財務的収支の部	貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上しています。また、収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などを計上しています。

連結財務諸表

連結財務諸表作成基準

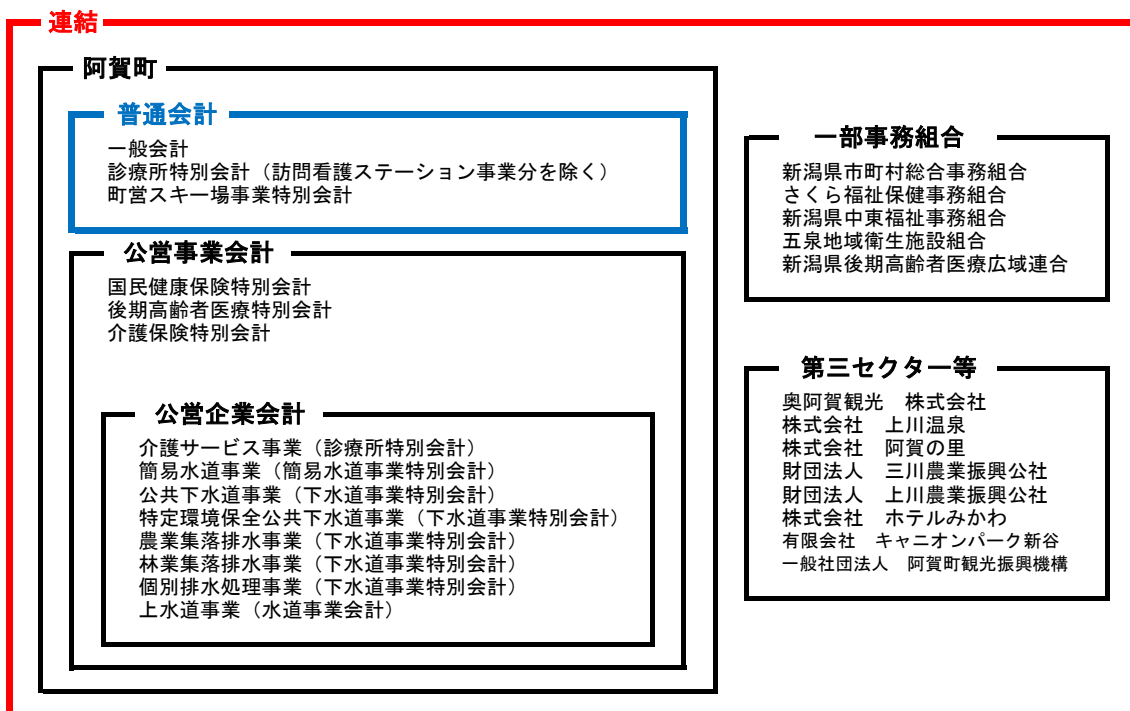
本町の連結財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」、第三セクターについては当該団体において作成されている決算書類などを用いて作成しました。

対象年度

対象年度は平成26年度で、基準日は平成27年3月31日とし、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

対象範囲

普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成しました。



連結財務諸表作成上の相殺消去

連結対象の会計等の間で行われた取引については、原則として相殺消去を行っています。

分析指数

世代負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

阿賀町の資産はこれまでの世代の負担（過去及び現世代）によって築かれたものが約7割を占めていることがわかります。

将来世代の負担比率は過疎化が進んでいる団体や合併特例事業債を発行している団体は高くなる傾向がありますが、阿賀町は平均的な水準で、地方債残高の減少により比率は減少傾向にあります。

過去および現世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純資産合計 } 47,242,082 \text{千円}}{\text{公共資産合計 } 65,536,838 \text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率 } 72.1\%$$

平均的な値 50%~90%

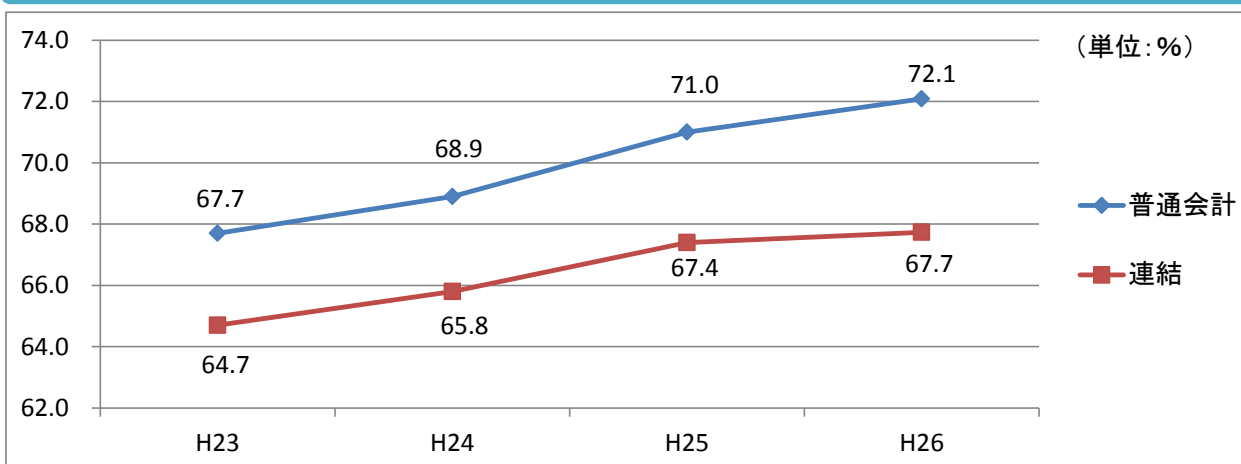
連結

$$\frac{\text{純資産合計 } 65,473,958 \text{千円}}{\text{公共資産合計 } 96,667,258 \text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率 } 67.7\%$$

平均的な値 50%~90%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。

過去および現世代負担比率の推移



将来世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{地方債残高 } 20,790,581 \text{千円}}{\text{公共資産合計 } 65,536,838 \text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率 } 31.7\%$$

平均的な値 15%~40%

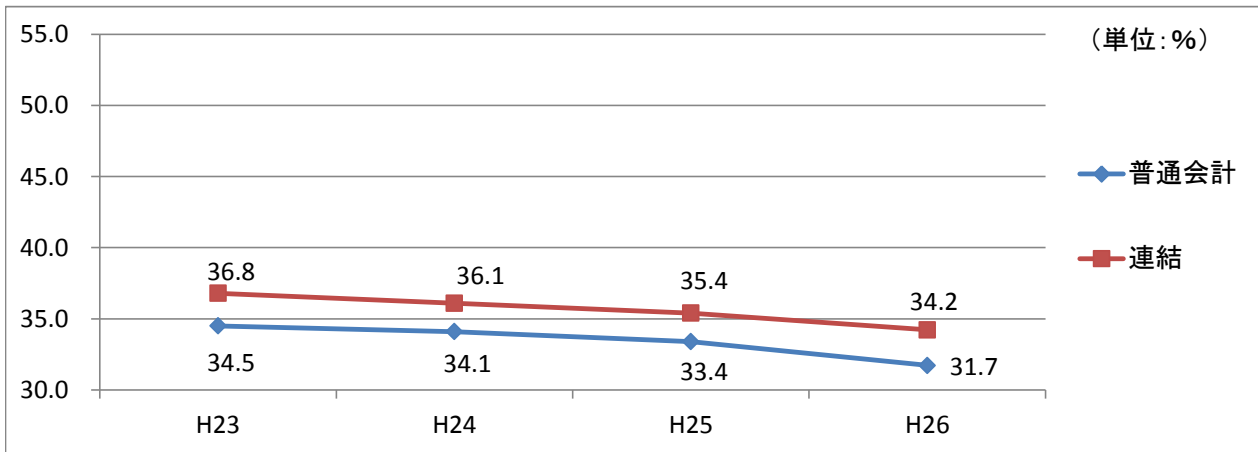
連結

$$\frac{\text{地方債残高 } 33,087,995 \text{千円}}{\text{公共資産合計 } 96,667,258 \text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率 } 34.2\%$$

平均的な値 15%~40%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合算額となります。

将来世代負担比率の推移



収入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。自治体の平均的な値は3.0～7.0の間といわれており、阿賀町の道路や公共施設などのインフラ整備状況は平均的な水準であるといえます。

収入額対資産比率の算定方法

普通会計

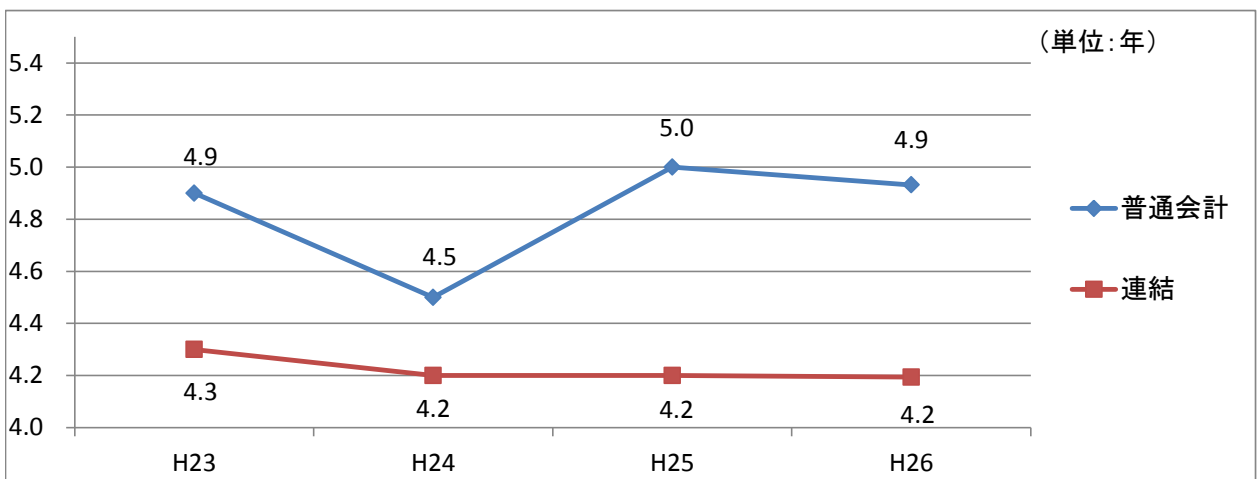
資産合計	71,250,501千円	=	収入額対資産比率	4.9年
収入総額	14,447,971千円		平均的な値	3.0年～7.0年

連結

資産合計	102,623,942千円	=	収入額対資産比率	4.2年
収入総額	24,471,510千円		平均的な値	3.0年～7.0年

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「収入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

収入額対資産比率の推移



資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

阿賀町の資産老朽化率は55.0%で平均的な値より高い数値となっており、減価償却を行う資産のうち半数以上が償却済みとなっています。こうした部分については今後修繕の準備が必要になります。

資産老朽化比率の算定方法

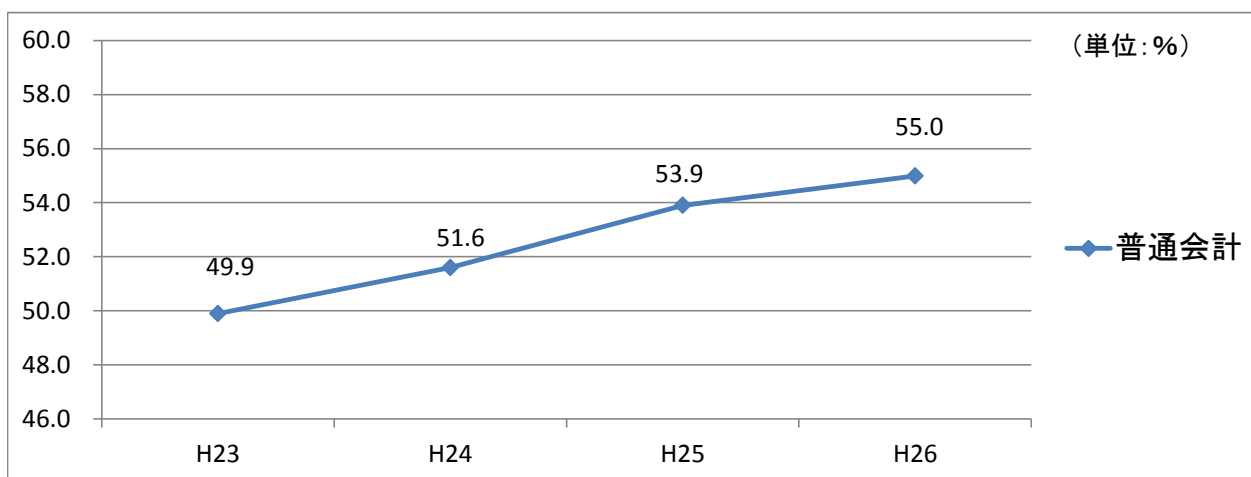
普通会計

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 73,940,895 \text{千円}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額} \quad 134,463,989 \text{千円}} \times 100 = \text{資産老朽化比率} \quad 55.0\%$$

平均的な値 35%~50%

※貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

資産老朽化比率の推移

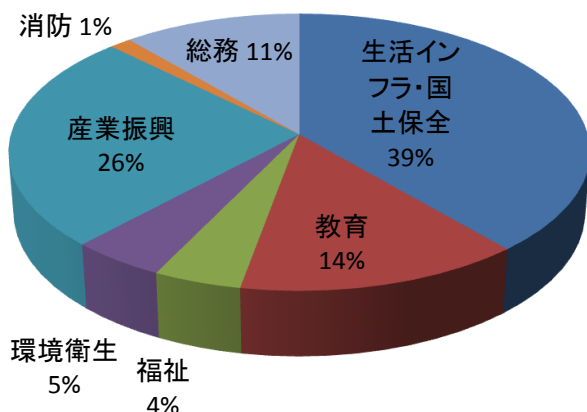


有形固定資産の行政目的別割合

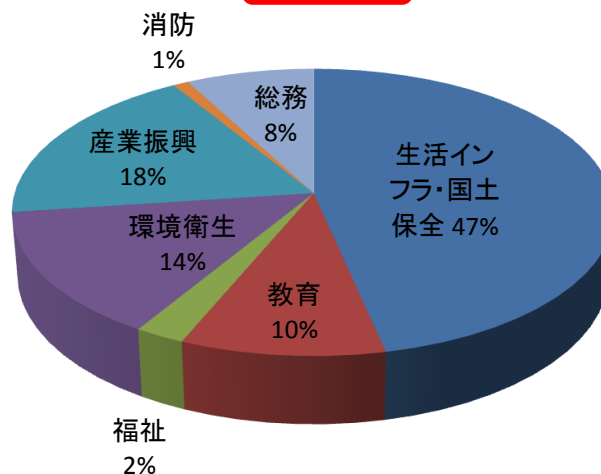
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資本を投入したかがわかります。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってかなりのばらつきが見られます。阿賀町では産業振興の割合が高い傾向にあり、農業や林業などの振興に力を入れてきたことが分かります。

普通会計



連結



受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。阿賀町の比率は3.0%と平均的な水準にあり、受益者の負担割合は適正であるといえます。

受益者負担比率の算定方法

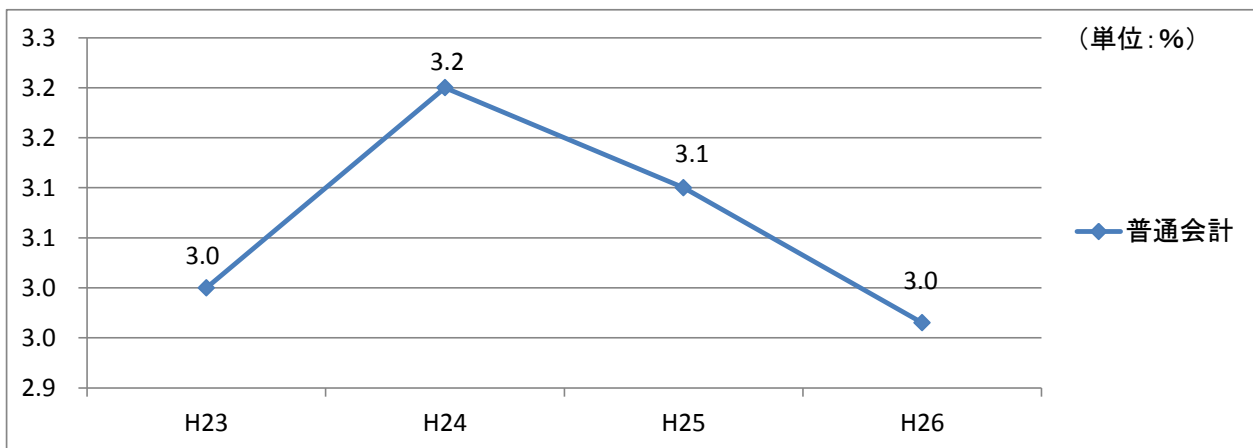
普通会計

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{358,641 \text{千円}}{12,095,377 \text{千円}} \times 100 = \text{受益者負担比率 } 3.0\%$$

平均的な値 2%~8%

※行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の推移



行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。行政目的ごとの比率はバラつきがあるものの、全体では10%~30%程度といわれています。

阿賀町の比率は普通会計で17.9%と公共資産の運用は平均的な数値であり概ね効率的であるといえますが、連結で14.8%と数値を落としているのは、公営企業会計で下水道施設や簡易水道施設など建設費用の高い公共資産を抱えているためであると考えられます。

行政コスト対公共資産比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{11,736,736 \text{千円}}{65,536,838 \text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 } 17.9\%$$

平均的な値 10%~30%

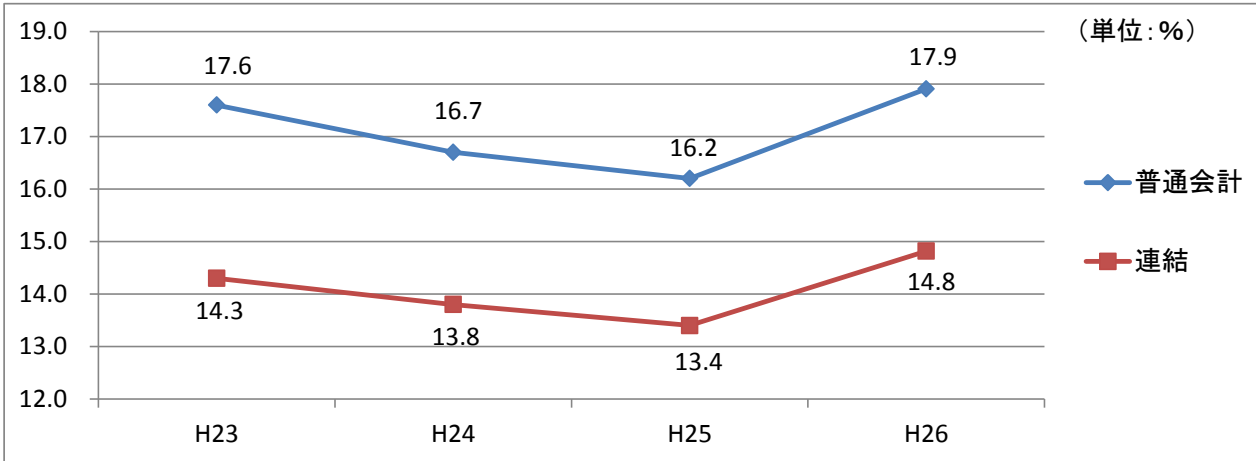
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \frac{14,322,146 \text{千円}}{96,667,258 \text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 } 14.8\%$$

平均的な値 10%~30%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政コスト対公共資産比率の推移



行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

阿賀町の比率は、平成24年度から平成25年度の比率は100%を下回りましたが、平成26年度は100%を上回りました。一般財源の約8割は依存財源の地方交付税であるため、自主財源の確保が必要となっています。

行政コスト対税率等比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}} \times 100 = \text{行政コスト対税率等比率} \quad 105.8\%$$

平均的な値 90%~110%

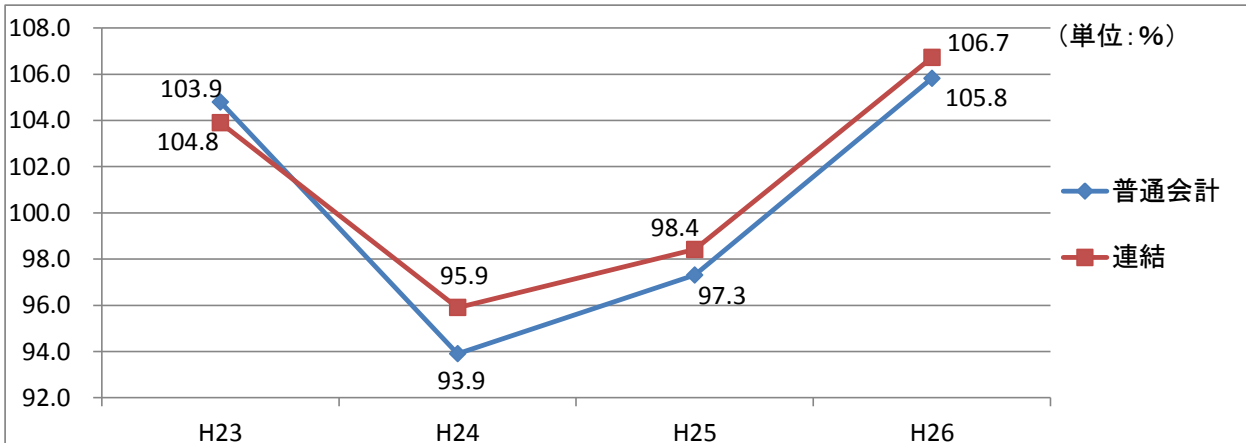
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}} \times 100 = \text{行政コスト対税率等比率} \quad 106.7\%$$

平均的な値 90%~110%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税率等比率の推移



普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,798,287
①生活インフラ・国土保全	25,631,014	(2) 長期未払金	
②教育	9,347,630	①物件の購入等	0
③福祉	2,234,548	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,112,782	③その他	0
⑤産業振興	16,862,080	長期未払金計	0
⑥消防	906,339	(3) 退職手当引当金	3,052,764
⑦総務	7,423,076	(4) 損失補償等引当金	16,622
有形固定資産計	65,517,469	固定負債合計	20,867,673
(2) 売却可能資産	19,369		
公共資産合計	65,536,838		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,992,294
①投資及び出資金	752,814	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 360,310	(3) 未払金	11,843
投資及び出資金計	392,504	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	356,465	(5) 賞与引当金	136,609
(3) 基金等		流動負債合計	3,140,746
①退職手当目的基金	0		
②その他特目的基金	2,572,748	負債合計	24,008,419
③土地開発基金	175,259		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,748,007		
(4) 長期延滞債権	235,473	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 115,894	1 公共資産等整備国県補助金等	15,827,362
投資等合計	3,616,555	2 公共資産等整備一般財源等	40,489,340
		3 その他一般財源等	△ 9,032,702
		4 資産評価差額	△ 41,918
		純資産合計	47,242,082
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	71,250,501
①財政調整基金	1,140,364		
②減債基金	404,274		
③歳計現金	537,262		
現金預金計	2,081,900		
(2) 未収金			
①地方税	22,688		
②その他	2,380		
③回収不能見込額	△ 9,860		
未収金計	15,208		
流動資産合計	2,097,108		
資産合計	71,250,501		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,970,876 千円
②教育	68,136 千円
③福祉	734,191 千円
④環境衛生	272,048 千円
⑤産業振興	1,798,593 千円
⑥消防	7,400 千円
⑦総務	190,550 千円
計	5,041,794 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	849,960 千円
②地方債	1,403,290 千円
③一般財源等	2,788,544 千円
計	5,041,794 千円
①物件の購入等	21,717 千円
②債務保証又は損失補償	166,216 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	5,354 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,873,751千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,836,371 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,790,581 千円	20,790,581 千円	
債務負担行為支出予定額	15,665 千円	11,843 千円	3,822 千円
公営事業地方債負担見込額	9,926,086 千円		9,926,086 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	34,653 千円		34,653 千円
退職手当負担見込額	3,052,764 千円	3,052,764 千円	
第三セクター等債務負担見込額	16,622 千円	16,622 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,234,340 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,024,781 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	301,748 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,907,811 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,602,031 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,994,375千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,940,895千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,841,750	15.2%	86,122	138,444	398,939	160,389	207,522	351,330	424,693	74,311		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	187,824	1.6%	9,165	13,632	43,389	18,386	21,418	36,552	43,425	1,857		0	
	(3)賞与引当金繰入額	136,608	1.1%	6,272	10,521	29,557	11,864	15,153	26,029	31,640	5,572		0	
	小計	2,166,182	17.9%	101,559	162,596	471,885	190,639	244,093	413,911	499,758	81,741		0	
2	(1)物件費	2,062,987	17.1%	46,666	482,155	308,764	549,187	222,915	57,971	384,951	10,378		0	
	(2)維持補修費	862,562	7.1%	842,638	3,411	53	2,526	13,610	0	324	0		0	
	(3)減価償却費	3,183,709	26.3%	791,597	336,057	171,648	268,368	1,093,115	108,801	414,123			0	
	小計	6,109,258	50.5%	1,680,901	821,623	480,465	820,081	1,329,640	166,772	799,398	10,378		0	
3	(1)社会保障給付	704,503	5.8%		8,438	662,497	33,568						0	
	(2)補助金等	839,574	6.9%	2,856	27,071	311,522	87,118	133,844	33,425	241,768	1,970		0	
	(3)他会計等への支出額	1,745,126	14.4%	759,886	0	561,604	424,159	0	963	△ 1,486			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	252,998	2.1%	192,530	0	2,151	4,312	29,100	0	24,905			0	
	小計	3,542,201	29.3%	955,272	35,509	1,537,774	549,157	162,944	34,388	265,187	1,970		0	
4	(1)支払利息	258,032	2.1%								258,032		0	
	(2)回収不能見込計上額	19,704	0.2%									19,704	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	277,736	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	258,032	19,704	0	
経常行政コスト a				2,737,732	1,019,728	2,490,124	1,559,877	1,736,677	615,071	1,564,343	94,089	258,032	19,704	0
(構成比率)				22.6%	8.4%	20.6%	12.9%	14.4%	5.1%	12.9%	0.8%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	187,878		20,280	2,160	34,707	20,799	42,238	105	14,458	0	41,635	0	11,496	
2	分担金・負担金・寄附金 c	170,763		0	0	30,883	129,835	3,547	0	210	0	0	784	5,504	
経常収益合計 (b + c) d		358,641		20,280	2,160	65,590	150,634	45,785	105	14,668	0	41,635	784	17,000	
d/a		2.97%		0.7%	0.2%	2.6%	9.7%	2.6%	0.0%	0.9%	0.0%	16.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,736,736		2,717,452	1,017,568	2,424,534	1,409,243	1,690,892	614,966	1,549,675	94,089	216,397	19,704	△ 784	△ 17,000

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,725,939	16,230,187	40,535,737	△ 9,029,235	△ 10,750
純経常行政コスト	△ 11,736,736			△ 11,736,736	
一般財源					
地方税	1,471,813			1,471,813	
地方交付税	8,055,599			8,055,599	
その他行政コスト充当財源	562,537			562,537	
補助金等受入	1,433,519	432,588		1,000,931	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 136,325			△ 136,325	
公共資産除売却損益	82,150			82,150	
投資損失	△ 185,411			△ 185,411	
損失補償等引当金繰入等	165			165	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			701,379	△ 701,379	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			71,684	△ 71,684	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 475,138	475,138	0
減価償却による財源増		△ 835,413	△ 2,348,296	3,183,709	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,003,974	△ 2,003,974	
資産評価替えによる変動額	△ 31,168				△ 31,168
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	47,242,082	15,827,362	40,489,340	△ 9,032,702	△ 41,918

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,242,394
物件費	2,062,987
社会保障給付	704,503
補助金等	839,574
支払利息	258,032
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	745,956
その他支出	998,887
支 出 合 計	7,852,333
地方税	1,459,141
地方交付税	8,055,599
国県補助金等	870,069
使用料・手数料	145,917
分担金・負担金・寄附金	167,054
諸収入	229,378
地方債発行額	517,200
基金取崩額	602,000
その他収入	283,015
収 入 合 計	12,329,373
経常的収支額	4,477,040

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,478,732
公共資産整備補助金等支出	252,998
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,269
支 出 合 計	1,791,999
国県補助金等	563,450
地方債発行額	487,800
基金取崩額	0
その他収入	53,059
収 入 合 計	1,104,309
公共資産整備収支額	△ 687,690

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	54,035
基金積立額	358,442
定額運用基金への繰出支出	1,486
他会計等への公債費充当財源繰出支出	938,901
地方債償還額	2,913,313
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,266,377
国県補助金等	0
貸付金回収額	54,452
基金取崩額	1,035
地方債発行額	242,100
公共資産等売却収入	82,150
その他収入	48,704
収 入 合 計	428,441
投資・財務的収支額	△ 3,837,936

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 48,586
期首歳計現金残高	585,848
期末歳計現金残高	537,262

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は69千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,862,123 千円
繰越金	△	585,848
地方債発行額	△	1,247,100
財政調整基金等取崩額	△	295,000
支出総額	△	13,910,709
地方債元利償還額		3,171,276
財政調整基金等積立額		119,113
基礎的財政収支		<u>1,113,855 千円</u>

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
45,067,794	17,798,287
②教育	②公営事業地方債
9,347,630	10,922,763
③福祉	地方公共団体計
2,297,186	28,721,050
④環境衛生	(2) 関係団体
13,728,228	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	197,070
17,732,916	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
906,339	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	388,498
7,550,122	関係団体計
⑧収益事業	585,568
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,700
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	3,403,871
96,630,215	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,345,212
17,674	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	58,659
19,369	(5) その他
公共資産合計	238,597
96,667,258	固定負債合計
	32,950,786
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
△ 139,438	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,759,406
18,985	②関係団体
(3) 基金等	21,971
3,180,481	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,781,377
261,920	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	80,200
1,777	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	99,805
△ 118,382	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
3,205,343	(5) 賞与引当金
	152,094
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	85,722
2,601,746	流動負債合計
(2) 未収金	4,199,198
79,304	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	37,149,984
0	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
38,657	26,384,541
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 11,066	47,640,123
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
2,708,641	4,500
	4 その他一般財源等
4 繰延勘定	△ 8,513,288
42,700	5 資産評価差額
	△ 41,918
資 産 合 計	純資産合計
102,623,942	65,473,958
	負債及び純資産合計
	102,623,942

連結行政コスト計算書

〔 自平成26年4月 1日
至平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,399,257	12.2%	96,971	138,444	546,464	221,569	521,696	359,592	440,162	74,359		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	224,387	1.1%	11,398	13,632	62,140	29,666	26,112	36,158	43,425	1,857		0
	(3)賞与引当金繰入額	152,094	0.8%	7,235	10,521	40,089	15,721	15,153	26,162	31,640	5,572		0
	小 計	2,775,738	14.2%	115,604	162,596	648,693	266,956	562,961	421,912	515,227	81,789		0
2	(1)物件費	2,896,648	14.8%	217,354	479,136	434,850	712,121	596,687	61,316	384,787	10,378		19
	(2)維持補修費	969,827	4.9%	887,918	3,411	286	22,812	54,973	103	324	0		0
	(3)減価償却費	4,274,345	21.8%	1,451,058	336,057	174,651	666,562	1,119,716	112,178	414,123	0		0
	小 計	8,140,820	41.5%	2,556,330	818,604	609,787	1,401,495	1,771,376	173,597	799,234	10,378	0	19
3	(1)社会保障給付	6,062,777	30.9%		8,438	6,020,760	33,579						0
	(2)補助金等	1,257,922	6.4%	45,362	27,071	689,333	75,537	153,876	31,942	232,831	1,970		0
	(3)他会計等への支出額	320	0.0%	1,486	0	320	0	0	0	△ 1,486	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	233,965	1.2%	192,530	0	2,151	4,312	10,067	0	24,905	0		0
	小 計	7,554,984	38.5%	239,378	35,509	6,712,564	113,428	163,943	31,942	256,250	1,970		0
4	(1)支払利息	497,689	2.5%								497,689		0
	(2)回収不能見込計上額	20,410	0.1%									20,410	0
	(3)その他行政コスト	609,401	3.1%	0	0	81,243	73,232	454,926	0	0	0		0
	小 計	1,127,500	5.8%	0	0	81,243	73,232	454,926	0	0	497,689	20,410	0
経 常 行 政 コ ス ト a	19,599,042		2,911,312	1,016,709	8,052,287	1,855,111	2,953,206	627,451	1,570,711	94,137	497,689	20,410	19
(構 成 比 率)			14.9%	5.2%	41.1%	9.5%	15.1%	3.2%	8.0%	0.5%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	193,536		20,280	2,160	34,842	22,653	42,238	3,774	14,458	0	41,635		0	11,496
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,773,576		1,552	0	2,637,779	129,583	4,538	1,512	△ 8,727	0	0		784	6,555
3 保 險 料	659,935				659,935									
4 事 業 収 益	1,586,179		165,236	0	55,240	296,866	1,068,837	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	63,670		278	0	15,340	29,642	18,410	0	0	0			0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経 常 収 益 b	5,276,896		187,346	2,160	3,403,136	478,744	1,134,023	5,286	5,731	0	41,635		784	18,051
b/a	26.9%		6.4%	0.2%	42.3%	25.8%	38.4%	0.8%	0.4%	0.0%	8.4%		4126.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,322,146		2,723,966	1,014,549	4,649,151	1,376,367	1,819,183	622,165	1,564,980	94,137	456,054	20,410	△ 765	△ 18,051

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,652,841	27,328,469	48,051,232	8,500	△ 8,742,261	6,901
純経常行政コスト	△ 14,322,146				△ 14,322,146	
一般財源						
地方税	1,471,813				1,471,813	
地方交付税	8,055,599				8,055,599	
その他行政コスト充当財源	581,319				581,319	
補助金等受入	3,946,652	635,521			3,311,131	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 136,325				△ 136,325	
公共資産除売却損益	77,918				77,918	
投資損失	△ 185,411				△ 185,411	
収益事業損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
その他	1,703				1,703	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			817,364		△ 817,364	
公共資産処分による財源増		0	1,482		△ 1,482	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	87,112		△ 87,112	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 493,169		493,169	0
減価償却による財源増		△ 1,188,479	△ 3,065,936		4,254,415	
地方債償還等に伴う財源振替			2,794,069		△ 2,794,069	0
出資の受入・新規設立	0			△ 4,000	4,000	
資産評価替えによる変動額	△ 48,819					△ 48,819
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	△ 621,186	△ 390,970	△ 552,031	0	321,815	0
期末純資産残高	65,473,958	26,384,541	47,640,123	4,500	△ 8,513,288	△ 41,918

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,834,326
物件費	2,926,560
社会保障給付	6,062,777
補助金等	1,253,339
支払利息	497,661
その他支出	1,673,624
支 出 合 計	15,248,287
地方税	1,459,141
地方交付税	8,055,599
国県補助金等	3,163,020
使用料・手数料	151,575
分担金・負担金・寄附金	2,768,315
保険料	660,629
事業収入	1,577,580
諸収入	264,109
地方債発行額	517,200
長期借入金借入額	54,998
短期借入金増加額	2,000
基金取崩額	361,957
その他収入	335,625
収 入 合 計	19,371,748
経 常 的 収 支 額	4,123,461

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,252,902
公共資産整備補助金等支出	233,965
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	15,532
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	26,702
その他支出	0
支 出 合 計	2,529,101
国県補助金等	766,383
地方債発行額	997,865
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	54,611
収 入 合 計	1,818,859
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 710,242

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,711
貸付金	58,035
基金積立額	270,789
定額運用基金への繰出支出	38,269
地方債償還額	3,720,662
長期借入金返済額	500
短期借入金減少額	11,000
長期未払金支払支出	776
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,106,742
国県補助金等	17,331
貸付金回収額	58,452
基金取崩額	1,035
地方債発行額	248,500
長期借入金借入額	16,844
公共資産等売却収入	84,705
収益事業純収入	0
その他収入	45,520
収 入 合 計	472,387
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,634,355

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 221,136
期首資金残高	2,808,516
経費負担割合変更に伴う差額	14,366
期末資金残高	2,601,746